

様式 2

全学共通教育についての自己点検・評価報告書（教育部会用）

教育部会名：健康・スポーツ科学

部長名：近藤徳彦

作成者名：近藤徳彦

概要（2000字）

健康・スポーツ科学部会は、人間発達環境学研究科 18 名、海事科学研究科 2 名および保健学研究科 2 名、合計 22 名から構成されている。健康・スポーツ科学部会では、「健康・スポーツ科学実習Ⅰ」、「健康・スポーツ科学実習Ⅱ」、「健康・スポーツ科学講義」の科目を開設している。これらの科目を通して健康・スポーツ科学では、身体と健康に関するすべての学問を学際的な視野のもとで総合化し、健康で豊かな生活の実践と能力の開発に関する知識を学ぶことを目標としている。

健康・スポーツ科学実習では、健康科学、スポーツ科学、生涯スポーツの 3 分野を柱にしたカリキュラム構成になっている。「健康・スポーツ科学実習Ⅰ」では、健康を見直す健康科学、運動のスキルを科学的な視点から身につけるスポーツ科学を学習する。

「健康・スポーツ科学実習Ⅱ」では、生涯にわたるスポーツ実践と健康習慣の習得を目的に、各種のスポーツ実技を実習するとともにスポーツ種目の文化的側面の理解と、ルールと戦術を学び、自らがゲームを実践できる能力を学習する。「健康科学講義」では、健康科学とスポーツ科学の入門編として人間の健康行動と健康増進に関する科学的知識を身につけ、健康・スポーツの科学的基礎を学習する。

健康・スポーツ科学実習Ⅰでは、全学共通授業科目として学部を中心としたブロックにより（一部複数学部から構成）、前期の月曜日から木曜日までの 13 枠を開講している。健康・スポーツ科学実習Ⅱは、後期の月曜日から木曜日の 4 日間において、健康・スポーツ科学実習Ⅰと同じように学部（一部複数学部から構成）を中心としたブロックにより、9 枠を開講している。実習Ⅰ・Ⅱにおいては、教育効果、安全性の確保、教場の条件などから、最大限 1 クラス 40 名を限度にしている。専任教員と非常勤講師とも開設授業の理念・シラバス・評価等について共通の観点を持つために、健康・スポーツ科学実習Ⅰ・Ⅱの資料を作成し、専門性を活かしながら効果的な実習を展開している。また、第 1 回目の授業のガイダンスで、ガイダンス資料をもとに本授業の目的を学生に周知している。

健康・スポーツ科学講義は、前期 3 枠、後期 3 枠を開講し、8 名の講義担当教員が生活習慣病、生活機能病、健康に関わる様々な行動（喫煙行動、飲酒・薬物乱用行動、性行動など）、メンタルヘルス、母子保健、環境保健などテーマ別に開講している。また、講義担当者を中心に教科書を執筆し、それをもとに共通の内容が提供できるように工夫している。さらに、保健管理センターの教員との連携でエイズ教育に関する内容も提供し、この分野に関する啓蒙を実施してきている。

授業改善に関しては、実習において学生の関心と理解を高めるために、カロリーカウンターや心拍メモリー装置などを使用した。また、身体計測や肥満度を測定する機会をつくり、学生の健康・スポーツ科学への関心を高める配慮を行い、「健康・スポーツ科学実習ノート」を作成し、内容の修正などの吟味を行った。大学生活全体で健康・スポーツ科学の知識を理解し、また、実践できるよう実習ノートは授業終了時に学生に返却するよう心がけた。さらに、一部の曜日には学生の体力評価を共通の内容で実施している。

これらの授業改善や教育に対する FD 研修会の実施、体力測定や運動によるカロリー消費量などを学生一人ひとりが記載する実習ノートを活用したことなどが高く評価され、（社）全国大学体育連合・大学体育評価委員会から、「神戸大学健康・スポーツ科学

実習」に対して、『平成 18 年度大学体育 FD 推進校』として表彰され、前述したように継続してその活用を行っている。

改善を要する点としては、これまで健康・スポーツ科学実習Ⅰ・Ⅱに関連して老朽化したトイレ・更衣室・シャワーなどを含めた体育館およびテニスコートの改修が求められ、今年度は概算要求により体育館の更衣室・トイレ・シャワーの改修が実現した。しかし、武道場やグランド更衣室の床の補修などさらに施設の改善が求められる。また、平成 20 年度に実施した外部評価の指摘事項に関して検討を始めたが、具体的な改善策を出すことができなかった。この中に、昨年課題となった実習での学生のコミュニケーション能力の養成を盛り込んで検討できればと思われる（外部評価でも指摘があった）。前期の実習は暑い環境下で実施する場合もあり、熱中症の危険が大きくなる。この点で統一した対応策の検討も必要になると考えられる。これに関して、身体活動を伴う実技では事故の予測や、安全への配慮などを実践する能力の養成も実習の課題になるのかも知れない。今年度、講義においてピュアレヴューを行ったが、その内容を全体で共有することができなかった。

様式 2（続き）

項目・観点ごとの記述

基準 5 教育内容及び方法

5-1-②： 授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。

（観点に係る状況）

「健康・スポーツ科学実習ノート」は、健康科学、体力科学、スポーツ科学の研究成果とエビデンスに基づいて作成されており、全学部学生に配布し、実施している。また、健康・スポーツ科学講義の教科書も多く研究成果が反映され、授業での配布資料で補足を行っている。

根拠資料

「健康・スポーツ科学実習ノート」（健康・スポーツ科学実習Ⅰ）、健康・スポーツ科学講義の教科書、シラバス、授業で配布する補足資料

5-1-③： 授業の内容が、全体として教育の目的を達成するための基礎となる研究成果を反映したものとなっているか。

（観点に係る状況）

「健康・スポーツ科学実習ノート」、健康・スポーツ科学講義の教科書の活用とシラバスの内容と学生評価により、研究成果を反映したものとなっている。

根拠資料

「健康・スポーツ科学実習ノート」（健康・スポーツ科学実習Ⅰ）、健康・スポーツ科学講義の教科書、シラバス

5-1-⑤： 単位の実質化への配慮がなされているか。

（観点に係る状況）

授業への出席をとり、75%以上の出席を単位認定の条件としていること、また、大半の授業生はこの条件をクリアしている。また、定期的な評価をもとに修学レベルを確認し、単位の実質化を行っている。

根拠資料

シラバスにおける評価基準、遅刻・見学・早退、事故等における長期欠席の取り扱い等。

5-2-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。（例えば、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、多様なメディアを高度に利用した授業、情報機器の活用、TAの活用が考えられる。）

（観点に係る状況）

健康・スポーツ科学実習においては、歩数計や運動時の心拍数を計測することにより、運動時エネルギー消費や運動の生理的負担等を実測させている。また、スポーツ種目の実習では、グループに分けての指導を実施し、その場合、TAを活用し、その指導が充実するよう配慮している。さらに、実習・講義ともビデオ等を利用して、理解が深まるよう工夫している。

根拠資料

「健康・スポーツ科学実習ノート」、TAの採用、健康・スポーツ科学測定室（測定機器の設置）、健康・スポーツ科学実習室（視聴覚機器の設置）

5-2-③： 自主学習への配慮，基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われているか。

(観点に係る状況)

自主学習を進めるために、図書館に健康・スポーツ科学関連の文献を置き、閲覧するように奨励している。また、各教員へ個別質問ができるよう、授業中や終了後に時間を設けている。身体的に障害のある学生に対しては、TA を活用し、個別に対応できるようにしている。

根拠資料

図書館における文献、TA の配置

5-3-②： 成績評価基準に従って、成績評価，単位認定が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

健康・スポーツ科学実習の成績評価は、出席状況（75%以上の出席）、受講態度、課題達成度の3点を総合的に評価することにより行っている。ガイダンスで受講生に評価基準を説明し、一人ひとりの履修カードへ記載することによりエビデンスを残している。また、講義でもシラバスの基準をガイダンスで説明し、その上で、授業を進めている。

根拠資料

シラバスにおける評価基準の記載、個別の履修カード（学生の写真付）、ガイダンス資料（教員用）

基準6 教育の成果

6-1-③： 授業評価等，学生からの意見聴取の結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

健康・スポーツ科学実習に対する学生の授業評価は良好で、総合評価4点以上と高い。また、健康・スポーツ科学講義はやや低く、さらなる工夫が必要であると考えられる。昨年度も同様の課題であったが、学生からの評価をどのようにして各教員の授業に反映させていくかの仕組みの検討が必要である。

根拠資料

学生の授業評価、各授業での独自のアンケートや意見聴取

基準7 学生支援等

7-1-②： 学習相談，助言（例えば，オフィスアワーの設定，電子メールの活用，担任制等が考えられる。）が適切に行われているか。

(観点に係る状況)

教員が各学部に分散しているため、昨年までのオフィスアワーの設定ではなく、授業中や終了時に学生からの相談等に対応するように心がけている。また、健康・スポーツ科学部会のウェブサイトを開設し、電子メールを記載し、受講学生全員からの相談に答えられる体制を作っている。さらに、教務補佐を配置することで、全学共通教育棟に教員が不在の場合でも学習相談が行えるよう配慮している。

根拠資料

「健康・スポーツ科学」ウェブサイト、教務補佐員